



令和5年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月13日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 岡本 修

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 令和6年3月27日 配当支払開始予定日

令和6年3月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	34,852	2.8	912	66.8	1,337	57.5	1,356	34.0
4年12月期	35,846		2,751		3,144		2,056	

(注) 包括利益 5年12月期 2,893百万円 (6.0%) 4年12月期 3,079百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
5年12月期	156.86		4.1	2.6	2.6
4年12月期	237.53		6.7	6.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 5年12月期 百万円 4年12月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
5年12月期	51,299	33,899	65.9	3,994.74
4年12月期	50,323	32,057	63.5	3,689.28

(参考) 自己資本 5年12月期 33,819百万円 4年12月期 31,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	1,620	1,640	1,169	5,075
4年12月期	1,444	1,083	543	6,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
4年12月期				50.00	50.00	432	21.0	1.4
5年12月期				50.00	50.00	423	31.9	1.3
6年12月期(予想)				55.00	55.00		31.0	

4年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭 (「プライム市場」移行記念)

5年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭 (「本社新社屋」建設記念)

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,000	6.2	1,200	31.4	1,650	23.4	1,500	10.6	177.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期	9,458,768 株	4年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	5年12月期	992,644 株	4年12月期	798,931 株
期中平均株式数	5年12月期	8,648,061 株	4年12月期	8,657,922 株

(参考) 個別業績の概要

令和5年12月期の個別業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	27,057	2.8	830	65.7	1,321	53.8	1,419	32.1
4年12月期	27,844		2,423		2,860		2,090	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期	164.18	
4年12月期	241.50	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	43,642	29,092	66.7	3,436.32
4年12月期	42,635	27,184	63.8	3,139.10

(参考) 自己資本 5年12月期 29,092百万円 4年12月期 27,184百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年1月から推進している「中期経営計画2023」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めたものの、当連結会計年度の売上高は348億52百万円（前期比2.8%減）、営業利益は原料価格やエネルギーコストの上昇もあり9億12百万円（前期比66.8%減）、経常利益は13億37百万円（前期比57.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億56百万円（前期比34.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売価格は原料価格の上昇により値上がりしたものの、販売数量が値下がりを見越した買い控えなどの需要の減退により大幅に減少し、売上高は99億89百万円と前期に比べ13.3%の大幅な減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は107億28百万円と前期に比べ14.9%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルや自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の大幅な減退により減少し、売上高は48億22百万円と前期に比べ12.2%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は1億94百万円と前期並みとなりました。

それらの結果、売上高は157億45百万円と前期に比べ4.8%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は前期並みに推移したものの、販売価格が上昇し、売上高は32億15百万円と前期に比べ3.2%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が需要の減退により減少し、売上高は19億42百万円と前期に比べ11.8%の大幅な減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は13億57百万円と前期に比べ1.6%の増加となりました。

(運輸)

貨物輸送量に加えて荷役量も減少し、売上高は26億2百万円と前期に比べ1.7%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、512億99百万円（前期比9億76百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が11億81百万円、受取手形及び売掛金が7億69百万円、原材料及び貯蔵品が3億60百万円それぞれ減少したことなどにより、237億84百万円（前期比22億54百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が10億67百万円、投資有価証券が22億43百万円それぞれ増加したことなどにより、275億15百万円（前期比32億31百万円増）となりました。

負債の部は、繰延税金負債が6億58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億80百万円、未払法人税等が4億53百万円それぞれ減少したことなどにより、174億0百万円（前期比8億65百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式の取得により6億40百万円減少しましたが、利益剰余金が9億23百万円、その他有価証券評価差額金が15億87百万円それぞれ増加したことなどにより、338億99百万円（前期比18億42百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは16億20百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは11億69百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ11億81百万円減少し、50億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による資金の減少が8億80百万円、法人税等の支払が11億24百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益19億56百万円、減価償却費11億47百万円、売上債権の減少による資金の増加が7億17百万円あったことなどにより、16億20百万円の資金の増加（前連結会計年度14億44百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が4億85百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が21億49百万円あったことなどにより、16億40百万円の資金の減少（前連結会計年度10億83百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が6億47百万円、配当金の支払が4億32百万円あったことなどにより、11億69百万円の資金の減少（前連結会計年度5億43百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期	令和5年12月期
自己資本比率（%）	61.5	62.7	63.5	63.5	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	94.8	131.3	109.0	78.4	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.0	1.0	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	212.1	227.6	222.1	118.3	135.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど不透明な状況にあります。

当社グループにおいては令和3年を初年度とする3カ年の「中期経営計画2023」が終了いたしました。その結果、連結売上高目標の320億円に対して348億円となったものの、アグリ事業において、肥料の販売数量が値下がりを見越した買い控えにより減少し、また製品在庫の影響により売上原価率が上昇したことや、建材事業において、エネルギーコストの上昇を製品価格に十分に転嫁できなかった影響を受け、連結経常利益目標の25億円に対して13億円、ROE目標の6.0%以上に対して4.1%となりました。

これらの結果を踏まえ、当社グループでは、将来予測が困難な時代に持続的に成長していくための道しるべとして、2050年のありたい姿を明確化した「長期ビジョン2050」を定めました。あわせて、長期ビジョンをバックキャストした5カ年の「中期経営計画2028」を策定し、令和6年からスタートさせております。「中期経営計画2028」では、①成長事業への積極的投資と新事業の創出、②既存事業の深化による収益力向上、③サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践、④GRC(ガバナンス、リスク管理、コンプライアンス)の推進、の4つの基本方針を掲げ、連結売上高420億円、連結営業利益30億円、ROE6.0%以上を最終年度の経営目標としております。

また、サステナビリティの推進については、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を念頭に「サステナビリティビジョン2030」を策定し、「気候変動への対応」、「製品・サービスを通じた環境と社会への貢献」、「人権の尊重と人材育成」、「ガバナンスとコミュニケーション」から成る4つのマテリアリティと13の重要課題を特定した上で、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上にむけてグループ一丸となって取り組んでおります。

なお、令和6年12月期の連結業績につきましては、売上高370億円、営業利益12億円、経常利益16億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円と予想しております。

「バカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームにおいて事業化に向けた技術開発を進めております。研究栽培設備にて量産スケールでの生産安定性、生産コストなど課題解決のための検討を行っております。また近隣の飲食店などへのサンプル提供を行い、市場の評価を継続的に受けており、香りや食味に関して好評評価をいただくなど、一定の評価を得ております。引き続き、市場の需要や生産効率などを詳細に評価してまいります。新たな情報につきましては、速やかに発表してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり45円の普通配当に「本社新社屋」の建設を記念し5円の記念配当を加え、合計で50円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき55円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256	5,075
受取手形及び売掛金	10,002	9,233
電子記録債権	2,196	2,248
商品及び製品	4,085	4,274
仕掛品	271	242
原材料及び貯蔵品	2,292	1,931
その他	947	790
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	26,039	23,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,324	22,376
減価償却累計額	△15,652	△16,086
建物及び構築物(純額)	6,672	6,290
機械装置及び運搬具	16,810	16,908
減価償却累計額	△15,346	△15,641
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,266
工具、器具及び備品	1,494	1,571
減価償却累計額	△1,383	△1,425
工具、器具及び備品(純額)	111	145
土地	6,455	7,086
リース資産	457	457
減価償却累計額	△93	△121
リース資産(純額)	364	336
建設仮勘定	245	1,255
有形固定資産合計	15,312	16,380
無形固定資産		
ソフトウェア	406	317
水道施設利用権等	9	9
ソフトウェア仮勘定	1	—
無形固定資産合計	418	326
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	10,605
繰延税金資産	29	57
その他	196	179
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	8,552	10,807
固定資産合計	24,283	27,515
資産合計	50,323	51,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,785	5,904
短期借入金	369	373
1年内返済予定の長期借入金	60	60
リース債務	35	35
未払金	1,372	1,218
未払法人税等	627	174
未払消費税等	77	109
賞与引当金	42	42
その他	602	584
流動負債合計	9,973	8,503
固定負債		
長期借入金	395	335
リース債務	378	342
繰延税金負債	1,131	1,789
退職給付に係る負債	3,693	3,733
預り保証金	2,509	2,550
その他	185	146
固定負債合計	8,293	8,897
負債合計	18,266	17,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,398	1,420
利益剰余金	25,511	26,435
自己株式	△729	△1,370
株主資本合計	28,327	28,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	5,199
退職給付に係る調整累計額	8	△12
その他の包括利益累計額合計	3,621	5,187
非支配株主持分	108	79
純資産合計	32,057	33,899
負債純資産合計	50,323	51,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	35,846	34,852
売上原価	27,040	27,922
売上総利益	8,805	6,929
販売費及び一般管理費	6,053	6,016
営業利益	2,751	912
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	334	375
投資有価証券売却益	45	24
その他	64	67
営業外収益合計	450	472
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産除却損	28	25
廃棄物処理費用	7	5
その他	9	4
営業外費用合計	58	47
経常利益	3,144	1,337
特別利益		
投資有価証券売却益	145	404
補助金収入	—	214
特別利益合計	145	618
特別損失		
減損損失	110	—
投資有価証券評価損	125	—
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	251	—
税金等調整前当期純利益	3,038	1,956
法人税、住民税及び事業税	983	687
法人税等調整額	32	△58
法人税等合計	1,015	628
当期純利益	2,022	1,328
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,056	1,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	2,022	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,587
退職給付に係る調整額	26	△21
その他の包括利益合計	1,057	1,565
包括利益	3,079	2,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,113	2,922
非支配株主に係る包括利益	△33	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,372	23,888	△736	26,672
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,056		2,056
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		6	31
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	25	1,623	6	1,655
当期末残高	2,147	1,398	25,511	△729	28,327

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,581	△17	2,563	142	29,378
当期変動額					
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					2,056
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031	26	1,057	0	1,057
当期変動額合計	1,031	26	1,057	△33	2,678
当期末残高	3,612	8	3,621	108	32,057

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,398	25,511	△729	28,327
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△647	△647
自己株式の処分		22		6	28
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	22	923	△640	305
当期末残高	2,147	1,420	26,435	△1,370	28,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,612	8	3,621	108	32,057
当期変動額					
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					1,356
自己株式の取得					△647
自己株式の処分					28
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,587	△21	1,566	△0	1,565
当期変動額合計	1,587	△21	1,566	△28	1,842
当期末残高	5,199	△12	5,187	79	33,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,038	1,956
減価償却費	1,281	1,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△404
減損損失	110	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
固定資産除却損	4	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	8
受取利息及び受取配当金	△339	△380
補助金収入	—	△214
支払利息	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,341	717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,904	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,808	△880
その他の資産の増減額 (△は増加)	△727	134
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	△154
その他	△20	△4
小計	1,915	2,162
利息及び配当金の受取額	339	380
補助金の受取額	—	214
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△797	△1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,478	△2,149
固定資産の売却による収入	8	22
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	267	485
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	22	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	3
長期借入金の返済による支出	△60	△60
預り保証金の返還による支出	△11	△0
自己株式の取得による支出	△0	△647
配当金の支払額	△432	△432
その他	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	△1,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,433	6,256
現金及び現金同等物の期末残高	6,256	5,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油……………石油ほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各報告セグメントに配分していなかった販売費及び一般管理費の一部を合理的な基準でセグメント別に配分することとしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の基準により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	11,521	—	—	—	—	—	11,521	—	11,521
水処理薬剤	—	9,340	—	—	—	—	9,340	—	9,340
機能性材料	—	5,489	—	—	—	—	5,489	—	5,489
建材	—	—	3,115	—	—	—	3,115	—	3,115
石油	—	—	—	2,176	—	—	2,176	—	2,176
不動産	—	—	—	—	18	—	18	—	18
運輸	—	—	—	—	—	2,540	2,540	—	2,540
その他	—	194	—	—	—	—	194	—	194
顧客との契約から生じる収益	11,521	15,024	3,115	2,176	18	2,540	34,396	—	34,396
その他の収益 (注) 3	—	—	—	26	1,317	106	1,449	—	1,449
外部顧客への売上高	11,521	15,024	3,115	2,202	1,335	2,646	35,846	—	35,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53	—	148	75	533	811	△811	—
計	11,521	15,078	3,115	2,351	1,411	3,180	36,657	△811	35,846
セグメント利益（△はセグメント 損失）	1,123	1,631	△155	18	705	306	3,630	△878	2,751
セグメント資産	11,138	10,081	2,209	979	6,421	6,101	36,932	13,390	50,323
その他の項目									
減価償却費	167	506	34	15	300	181	1,206	75	1,281
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	293	24	0	295	7	750	45	795

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益（△はセグメント損失）の調整額△878百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,407百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益（△はセグメント損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	9,989	—	—	—	—	—	9,989	—	9,989
水処理薬剤	—	10,728	—	—	—	—	10,728	—	10,728
機能性材料	—	4,822	—	—	—	—	4,822	—	4,822
建材	—	—	3,215	—	—	—	3,215	—	3,215
石油	—	—	—	1,917	—	—	1,917	—	1,917
不動産	—	—	—	—	18	—	18	—	18
運輸	—	—	—	—	—	2,477	2,477	—	2,477
その他	—	194	—	—	—	—	194	—	194
顧客との契約から生じる収益	9,989	15,745	3,215	1,917	18	2,477	33,363	—	33,363
その他の収益 (注) 3	—	—	—	25	1,338	124	1,488	—	1,488
外部顧客への売上高	9,989	15,745	3,215	1,942	1,357	2,602	34,852	—	34,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59	—	133	74	488	756	△756	—
計	9,989	15,804	3,215	2,076	1,432	3,090	35,608	△756	34,852
セグメント利益 (△はセグメント 損失)	△423	1,475	△315	16	721	265	1,740	△827	912
セグメント資産	10,437	10,742	2,197	924	6,636	6,158	37,096	14,203	51,299
その他の項目									
減価償却費	157	442	4	14	297	166	1,081	66	1,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	511	844	34	11	647	24	2,073	73	2,146

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△はセグメント損失) の調整額△827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,218百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益 (△はセグメント損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	3,689円28銭	3,994円74銭
1株当たり当期純利益	237円53銭	156円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,057	33,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	108	79
(うち非支配株主持分(百万円))	(108)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,948	33,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,659	8,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,056	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,056	1,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,657	8,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

令和6年3月27日付の役員の異動につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示しております「役員人事について」をご参照ください。